

医師法第16条の10の規定に基づく医師の研修に関する計画 (専門研修プログラムのシーリング等) への意見について

○概要

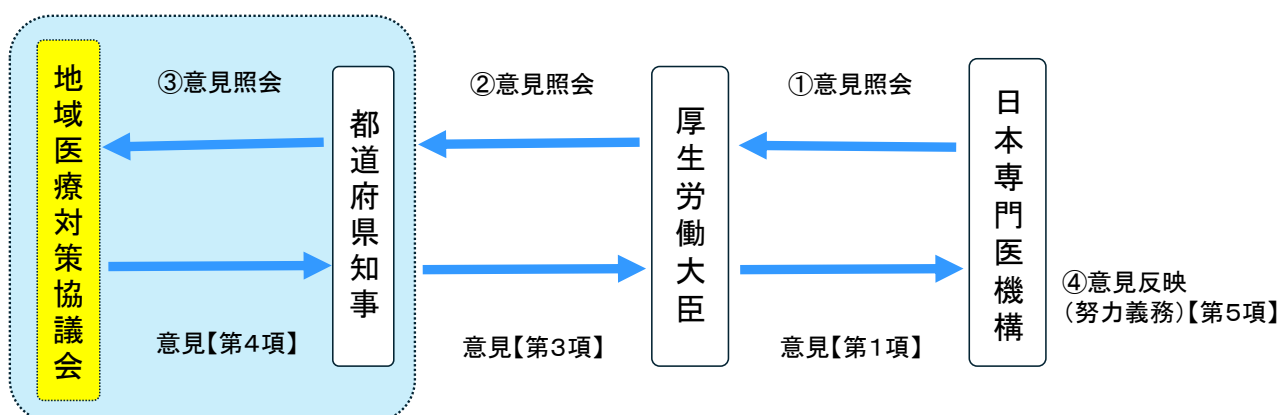
医師法第16条の10第1項の規定に基づき、一般社団法人日本専門医機構から厚生労働省に対して医師の研修に関する計画(令和9(2027)年度専門研修プログラムのシーリング等)が提示された。これに伴い、同条第3項の規定に基づき、同省から各都道府県に対して協議があったことから、同条同項及び第4項の規定に基づき、地域医療対策協議会の意見を聴いた上で、同省に対して意見を提出するもの。

《参考》

専門研修に厚生労働大臣・都道府県知事の意見を反映させる制度(医師法第16条の10)

医師法(抜粋)

- 第16条の10 医学医術に関する学術団体その他の厚生労働省令で定める団体は、医師の研修に関する計画を定め、又は変更しようとするとき**(当該計画に基づき研修を実施することにより、医療提供体制の確保に重大な影響を与える場合として厚生労働省令で定める場合に限る。) **は、あらかじめ、厚生労働大臣の意見を聴かなければならない。**
- 2 厚生労働大臣は、前項の団体を定める厚生労働省令の制定又は改廃の立案をしようとするときは、医道審議会の意見を聴かなければならない。
 - 3 **厚生労働大臣は、第一項の規定により意見を述べるときは、あらかじめ、関係都道府県知事の意見を聴かなければならない。**
 - 4 **都道府県知事は、前項の規定により意見を述べるときは、あらかじめ、地域医療対策協議会の意見を聴かなければならない。**
 - 5 第一項の厚生労働省令で定める団体は、同項の規定により厚生労働大臣の意見を聴いたときは、同項に規定する医師の研修に関する計画の内容に当該意見を反映させるよう努めなければならない。



○令和9（2027）年度専門研修プログラム（診療科別）シーリングについて

＜シーリングの対象となる都道府県・診療科＞

- ・「令和4（2022）年の医師数」 $\geq$ 「令和4（2022）年の必要医師数」 かつ
「令和4（2022）年の医師数」 $\geq$ 「令和12（2030）年の必要医師数」を満たす都道府県診療科
- ・例外として、外科・産婦人科・病理・臨床検査・救急・総合診療科の6診療科は、シーリングの対象外 ※変更なし



愛媛県は今回新たに放射線科がシーリング対象

シーリング数：6（うち通常プログラム：3、連携等プログラム：3）

※愛媛県（放射線科）

「令和4（2022）年の医師数（132人）」 $\geq$ 「令和4（2022）年の必要医師数（85人）」

「令和4（2022）年の医師数（132人）」 $\geq$ 「令和12（2030）年の必要医師数（83人）」

＜シーリング（採用上限）の計算方法等＞

基本的には令和8年度の仕組みと同様、変更点は下線のとおり。

◆通常プログラム

- ・基本数：都道府県の人口を加味して算出
当該診療科の過去3年間の全国専攻医採用数の平均 $\times$ （都道府県人口／全国総人口）
- ・加算数：指導医派遣の実績を加算
基本数が過去3年間の平均採用数に達していない場合、「過去3年間の平均採用数に達しない範囲」かつ「通常プログラム基本数の15%までの範囲」で指導医派遣実績に応じた加算可能

※愛媛県（放射線科）

基本数：320名 $\times$ （126万人／1億2300万人） $\approx$ 3名 加算数：なし

◆連携プログラム

- ・シーリング対象外の都道府県の施設を1年6ヶ月以上連携先とするもの
- ・通常プログラム数が過去3年間の平均採用数に満たない場合、過去3年間の平均採用数に達しない範囲で、連携プログラムが設置可能

◆特別地域連携プログラム

- ・足下充足率0.8以下（小児科0.9以下）の都道府県にあり、都道府県が候補とした施設を1年以上連携先とするもの
※本県は皮膚科、形成外科が足下充足率0.8以下に該当
- ・連携プログラム（都道府県限定分）を統合、シーリング内に設置

※各連携プログラムはR7年度募集における各プログラムの設置数の比率（実績がない場合はR7年度募集における設置数の比率の原則※）を維持

※連携プログラム：特別地域連携プログラム

＝3：2（内科・整形外科・脳神経外科）

1：1（眼科・耳鼻科・泌尿器科・リハビリテーション科）

1：2（小児科・皮膚科・精神科・放射線科・麻酔科・形成外科）

※愛媛県（放射線科）

過去3年間平均採用数（6名） $>$ 通常プログラム（3名） $\rightarrow$ 連携プログラムで3名分設置可能

令和7年度募集においては各連携プログラムの実績がないため、設置数の比率の原則を採用

放射線科＝1：2＝連携プログラム1名、特別地域連携プログラム2名

○確認事項に対する検討内容（案）

都道府県は、日本専門医機構から提出された情報について、次の事項を確認する。

1. 令和9（2027）年度専攻医シーリング案について

機構が提示した令和9（2027）年度専攻医シーリング案が、都道府県内の医師確保対策や偏在対策に資するものとなっていること。

⇒【意見案】

連携プログラムや特別地域連携プログラムの設定により、専攻医は一定期間、シーリング対象外の都道府県の施設での研修が義務付けられることとなるが、当該プログラムを策定する都市部の基幹病院への登録が可能であるため、都市部近郊の都道府県が連携先として選ばれやすく、地方の医師偏在是正への効果は限定的となっている。このため、都市部近郊の都道府県に集中しないよう、都市部と地方の施設を仲介する仕組みを設けるなど、より実効性のあるシーリングの設定方法とする必要があると考える。

2. 専門研修プログラムについて

（1）各診療領域のプログラムに共通する内容としては、例えば、以下のように都道府県内の医師確保対策や偏在対策に資するものになっていること。

- ・内科、小児科、精神科、外科、整形外科、産婦人科及び麻酔科については、都道府県ごとに複数の基幹施設が置かれていること。
- ・診療科別の定員配置が都道府県内の医師確保対策や偏在対策に資するものになっていること。

⇒意見なし

※複数の基幹施設がおかれており、各専門研修プログラムの状況に応じた定員であると考えられる

（基幹施設数…内科6、小児科2、精神科2、外科4、整形外科2、産婦人科2、
麻酔科2、救急科2）

（2）個別のプログラムの内容については、例えば、以下のように都道府県内の医師確保対策や偏在対策に資するものとなっていること。

- ・プログラムの連携施設及びローテーションの設定並びに採用人数が都道府県の偏在対策に配慮したものであること。
- ・プログラムの廃止がある場合は、それによって地域の医療提供体制に多大な影響を与えないこと。
- ・特定の地域や診療科において従事する医師を確保する観点から、地域枠等の従事要件に配慮した研修プログラムであること

⇒意見なし

1. 令和8年度の専攻医採用結果について

2

令和8（2026）年度専攻医募集におけるシーリングについて

方針

- 令和8（2026）年度については、今後に向けた運用上の課題の把握等も念頭にしながら、基本的には、令和7（2025）年1月30日医道審議会医師分科会医師専門研修部会において厚生労働省より示された案を踏まえた方針とした。
- 令和7（2025）年度のシーリングからの具体的な変更点等は、以下のとおり。

通常プログラム	・ これまでの「当該都道府県別診療科の平均採用数及び必要養成数」ベースの算出から、「当該診療科の全国専攻医採用数及び都道府県人口を加味すること」を基本とした算出とする。 ・ 連携プログラムの連携先での研修を含め、地域における専門研修の質の向上を図る観点から、例えば、大学病院等の基幹病院から指導医を地域に派遣した実績を有する場合については、以下のような観点で定員数への反映を行う。 ・ 指導医の派遣に係る実績に応じて、通常プログラムの定員数を増加する。 ・ 指導医不足がより顕著な地域への指導医の派遣については、更なる評価を行う。 ・ こうした評価に当たっては、連携プログラムの定員数とのバランスの確保やシーリング制度の趣旨等の観点で、一定の上限を設ける。
連携プログラム	・ 令和7（2025）年度採用までの状況からの激変を緩和する観点で、直近の過去3年間の平均採用数を満たすまで連携プログラムの定員数の設定を許容する考え方は、維持する。 ・ 各プログラムの採用数の比については、激変を緩和する観点から、令和7（2025）年度のもの維持する。 ・ 特別地域連携プログラムをシーリング内に設置する。
その他	・ シーリング数が全国採用数の一定割合に満たない場合の配慮を引き続き実施する。

令和8年度専攻医採用におけるシーリング

	シーリング対象 の診療科数	内科	小児科	皮膚科	精神科	整形外科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	脳神経外科	放射線科	麻酔科	形成外科	リハビリ テーション科
北海道	1											20+0[0]		
青森県	0													
岩手県	0													
宮城県	0													
秋田県	0													
山形県	0													
福島県	0													
茨城県	0													
栃木県	0													
群馬県	0													
埼玉県	0													
千葉県	0													
東京都	12	385+148[44]	68+51[19]	42+25[9]	76+24[12]	97+24[10]	45+24[6]	32+23[4]		34+14[6]	49+4[1]	68+14[6]	34+11[4]	20+3[2]
神奈川県	1			24+0[0]										
新潟県	0													
富山県	0													
石川県	1				9+2[2]									
福井県	0													
山梨県	0													
長野県	0													
岐阜県	0													
静岡県	0													
愛知県	1							17+0[0]						
三重県	0													
滋賀県	0													
京都府	9	71+11[3]	10+0[0]	8+4[2]		17+1[0]	8+9[3]	7+1[0]	10+0[0]		8+6[2]	12+0[0]		
大阪府	8	214+0[0]				51+0[0]	26+0[0]	16+0[0]	24+0[0]		24+0[0]	34+0[0]	16+0[0]	
兵庫県	4			14+0[0]			14+0[0]	10+0[0]					13+0[0]	
奈良県	0													
和歌山県	1	25+2[1]												
鳥取県	0													
島根県	0													
岡山県	5	53+8[4]	14+0[0]		10+1[1]+(1)						6+2[0]	8+7[4]		
広島県	0													
山口県	0													
徳島県	1	22+0[0]												
香川県	0													
愛媛県	0													
高知県	0													
福岡県	7	138+13[4]		13+0[0]	26+0[0]	34+9[2]					16+0[0]	20+0[0]	9+0[0]	
佐賀県	1				6+4[4]									
長崎県	1	41+0[0]												
熊本県	2	40+0[0]			13+0[0]									
大分県	0													
宮崎県	0													
鹿児島県	0													
沖縄県	2				8+0[0]							7+1[0]		

※都道府県の各診療科の数値は通常募集プログラム数+連携プログラム数【うち特別地域連携プログラム数】(精神科のみ:精神保健指定医連携枠)
通常募集プログラム数の一部については、常勤派遣分も含む。特別地域連携プログラム数については、連携枠端数調整後の数としている。

専攻医採用実績数 都道府県別一覧表

令和8年3月2日時点 確定値

都道府県	H30年 (2018)	R1年 (2019)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R6年 (2024)	R7年 (2025)	R8年 (2026)
1 北海道	296	317	305	303	342	296	298	344	305
2 青森県	61	72	68	72	71	67	79	76	89
3 岩手県	62	65	71	77	74	80	54	57	62
4 宮城県	159	142	172	144	181	170	192	181	200
5 秋田県	60	49	55	55	47	52	48	49	39
6 山形県	55	66	57	55	54	54	60	39	62
7 福島県	86	76	87	106	86	79	104	100	92
8 茨城県	130	142	134	151	138	154	154	143	136
9 栃木県	120	121	122	130	147	149	124	119	125
10 群馬県	79	78	84	105	103	102	99	109	101
11 埼玉県	228	256	343	317	381	366	378	415	426
12 千葉県	267	332	381	388	395	397	410	424	498
13 東京都	1,824	1,770	1,783	1,748	1,749	1,832	1,791	1,812	1,883
14 神奈川県	497	516	546	607	639	665	652	684	737
15 新潟県	100	95	123	99	109	90	101	106	106
16 富山県	54	53	52	51	50	50	45	53	41
17 石川県	109	122	113	118	131	97	86	116	112
18 福井県	39	50	57	45	44	53	51	44	44
19 山梨県	37	57	53	66	58	58	58	55	68
20 長野県	112	109	124	103	121	111	100	104	105
21 岐阜県	98	85	111	113	105	92	115	108	113
22 静岡県	114	150	173	181	171	154	204	187	209
23 愛知県	450	476	520	552	571	612	585	621	641
24 三重県	102	94	102	89	91	89	88	102	108
25 滋賀県	90	89	87	94	113	96	115	115	95
26 京都府	284	269	260	283	295	272	262	278	267
27 大阪府	649	652	683	669	684	676	733	724	771
28 兵庫県	338	381	454	452	478	490	499	526	548
29 奈良県	103	97	115	104	122	116	126	113	136
30 和歌山県	72	67	90	67	89	79	83	75	74
31 鳥取県	45	55	53	45	48	43	50	45	54
32 島根県	37	44	46	61	28	40	57	57	47
33 岡山県	215	221	243	221	244	221	207	218	195
34 広島県	148	141	145	144	155	161	159	173	164
35 山口県	45	46	59	61	55	58	62	67	62
36 徳島県	60	65	48	52	41	38	44	50	42
37 香川県	48	59	37	53	48	40	47	58	55
38 愛媛県	88	65	85	74	72	57	64	58	75
39 高知県	50	36	44	60	58	55	49	67	63
40 福岡県	450	444	424	451	470	434	475	490	482
41 佐賀県	58	53	53	59	61	50	48	42	55
42 長崎県	84	111	87	95	102	90	85	76	89
43 熊本県	104	122	113	111	89	111	101	106	109
44 大分県	64	61	58	63	80	74	69	81	55
45 宮崎県	37	52	45	56	54	64	46	50	55
46 鹿児島県	94	107	105	118	102	92	84	108	85
47 沖縄県	108	85	112	115	102	99	113	137	118
計	8,410	8,615	9,082	9,183	9,448	9,325	9,454	9,762	9,998

※青いセルは医師少数県、黄色いセルは医師多数県(令和6年度医師確保計画に用いられる医師偏在指標に基づく)

令和8年度専攻医募集 都道府県診療科別一覧表 ①

令和8年3月2日時点 確定値

	1 北海道		2 青森県		3 岩手県		4 宮城県		5 秋田県		6 山形県		7 福島県		8 茨城県		9 栃木県		10 群馬県		11 埼玉県		12 千葉県	
	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数
内科	82	78	16	30	21	26	57	74	18	14	11	21	26	28	59	48	35	38	20	33	119	127	127	159
小児科	23	17	3	4	0	4	6	11	1	3	1	5	5	8	6	7	8	8	28	37	24	24	28	
皮膚科	12	6	4	2	3	2	3	2	1	0	0	1	1	0	6	5	6	3	3	2	14	11	10	4
精神科	16	16	4	7	5	4	13	10	4	1	6	3	3	4	8	7	9	9	5	34	34	19	24	
外科	30	33	12	7	4	2	33	24	4	7	4	8	10	16	9	9	11	7	9	22	36	33	43	
整形外科	33	38(2)	2	5	5	7	7	11	7	2	2	9	13	11	10	8	7	13	6	40	43	29	55	
産婦人科	15	9	3	2	4	0	10	10	3	1	4	4	3	6	5	3	1	3	1	18	21	19	16	
眼科	10	12	2	3	2	0	3	9	1	0	2	2	5	2	6	2	2	4	2	2	16	12	17	19
耳鼻咽喉科	20	9	1	4	0	1	3	4	2	3	1	2	0	1	2	0	4	4	3	4	2	10	11	19
泌尿器科	14	11	5	4	3	6	5	2	3	2	0	0	2	4	5	3	6	10	6	7	10	14	13	14
脳神経外科	10	6	2	4	1	2	1	5	1	0	1	2	2	4	5	4	5	3	3	1	16	7	11	16
放射線科	10	12	7	4	2	0	10	7	1	0	1	2	5	1	3	6	3	7	9	7	11(1)	14	8	
麻酔科	23(2)	20	19	3	3	3	9	12	3	2	0	5	4	4	4	7	5	9	4	32	21	21	19	
病理	10	4	0	1	0	0	2	2	0	1	0	0	1	2	4	2	2	0	0	5	3	4	7	
臨床検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	3	0	0	1	2	0	
救急科	12	15	2	4	1	3	8	2	3	1	2	5	2	3	5	10	4	9	7	25	16	42	48	
形成外科	9	7	4	0	1	0	5	5	0	0	1	1	2	2	2	3	6	4	1	2	10	6	8	7
リハビリ科	6	3	1	2	1	2	1	0	0	0	0	2	1	1	1	0	4	1	0	3	8	7	5	
総合診療科	9	12	5	3	1	0	4	3	0	0	0	3	7	2	10	8	2	4	4	3	6	8	13	7
計	344(2)	308(2)	76	89	57	62	181	200	49	39	39	62	100	92	143	136	119	125	109	101	415	426(1)	424	498

	13			14		15		16		17		18		19		20		21		22		23	
	東京都			神奈川県		新潟県		富山県		石川県		福井県		山梨県		長野県		岐阜県		静岡県		愛知県	
	2025年採用数	2026年シリーング数	2028年採用数	2025年採用数	2026年シリーング数	2028年採用数	2026年採用数	2028年採用数	2026年採用数	2028年採用数	2026年採用数	2028年採用数	2026年採用数	2028年採用数	2026年採用数	2028年採用数	2026年採用数	2028年採用数	2026年採用数	2028年採用数	2026年採用数	2028年採用数	2026年採用数
内科	834(140)	833(140)	810(110)	219	263	27	34	15	8	28(1)	39	22	17	16	21	35	38	38	37	57	59	189	214
小児科	118(19)	118(19)	122(32)	30	33	6	6	2	1	8	5	1	0	3	6	9	6	4	6	11	13	35	28
皮膚科	54(4)	67(25)	59(17)	14(1)	24	18	2	2	2	2	7	5	3	1	4	2	4	2	3	8	11	19	10
精神科	96(8)	100(24)	100(13)	41	32	4	6	5	0	9	11(2)	3	1	3	4	3	6	8	7	6	6	14	28
外科	199	200(1)	37	62	6	6	5	7	7	12	1	3	4	9	8	11	10	13	22	23	62	59	
整形外科	122(13)	121(24)	125(4)	54	55	10	9	2	1	12(2)	6	4	2	8	5	7	8	7	11	10	19	53	
産婦人科	122	140	25	25	5	4	4	4	4	7	6	1	1	3	4	2	4	9	6	8	11	29	
眼科	67(15)	69(24)	68(19)	21	24	4	5	2	1	11	5	1	2	2	2	0	1	1	1	5	5	29	
耳鼻咽喉科	55(11)	55(23)	55(22)	21	18	8	5	0	0	8	3	0	1	0	1	2	2	2	11	8	16	17	
泌尿器科	74	73	22	24	6	5	3	1	1	2	0	1	3	3	3	4	2	4	8	10	18	20	
脳神経外科	47(6)	48(14)	47(13)	12	21	6	4	0	1	6	5	0	1	0	3	2	0	5	3	6	5	13	
放射線科	49(7)	53(4)	57(3)	21	20	4	3	2	0	6	5	1	4	4	3	3	3	5	1	6	3	31	
麻酔科	77	82(14)	84(14)	46	48	3	2	2	4	2	2	3	2	2	2	3	5	6	5	8	33	40	
病理	26	15	6	3	2	1	2	0	1	2	0	0	0	0	1	2	3	1	1	1	1	7	
臨床検査	7	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	
救急科	73	110	53	38	6	6	0	3	3	7	2	3	1	2	5	1	2	6	9	7	13	23	
形成外科	40(10)	45(11)	44(8)	29	22	1	0	1	0	1	4	1	0	1	0	3	3	2	4(1)	4	12	12	
リハビリ科	16	23(3)	27(3)	11	9	1	0	0	1	0	0	2	2	0	0	1	0	0	2	1	2	18	
総合診療科	38	42	22	22	5	8	6	6	1	1	1	1	0	0	0	9	5	4	4	5	6	16	
計	1812(207)	1883(284)	684(1)	737	106	106	53	41	116(3)	112	44	44	55	68	104	105	108	113	187(1)	209	621	641	

※ 内訳について、()内は連携プログラム数、[]内は特別地域連携プログラム数、< >内は精神保健指定医連携の数。※ シリーング数について、通常募集プログラム数の一部については、常勤派遣も含む。特別地域連携プログラム数については、連携地域設置後の数としている。
 ※ []内は採用数のうちシリーング対象外で採用となった地域医師等の数。※ ダブルボード、臨床研究コースはシリーング外として採用されている。※ 2026年シリーング数および採用数の内訳が0の場合、非表示とする。※ 令和8年度に限り、特別地域連携プログラムは連携先に養育を可能としている。

8

令和7年度専攻医募集 都道府県診療科別一覧表 ②

令和8年3月2日時点 確定値

	24		25		26		27		28		29		30		31		32		33		34		35			
	三重県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県			
	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数	2025年採用数	2026年シリーング数		
内科	29	31	46	43	83(17)(4)	82(11)(3)	76(10)	217(10)(4)	214	211	190	212	37	42	28(8)	27(2)(1)	22	15(3)	14	20	13	63(5)(3)	61(6)(4)	61(6)(3)(4)	61	
小児科	5	5	5(2)	5	9	10	11(2)	53	51	34	29	5	5	5	1	0	3	4	2	4	14	5	9	8	4	4
皮膚科	2	1	6	2	11(2)	12(4)(2)	9(1)	29	29	12	14	11	3	0	3	5	1	0	1	0	11	7	5	2	1	0
精神科	5	3	4	7	18	17	40	46	21	25	10	10	3	1	3	3	6	4	10	10(10)(10)	14(1)	7	7	3	7	
外科	8	17	8	10	17	23	74	98	44	49	9	10	3	3	1	7	4	8	0	3	21	19	10	14	5	5
整形外科	6	4	9	1	18(1)(1)	18(1)	19(2)	43(1)	51	51	59	46	8	10	3	2	3	3	1	18	16	18	17	7	3	
産婦人科	4	4	0	5	17	10	31	45	17	21	3	6	5	4	2	4	1	2	8	5	5	9	3	3	3	
眼科	6	5	4	2	18(3)	17(9)(3)	16(8)	27(4)	26	26	13	14	14	1	3	1	3	1	1	1	8	5	5	5	4	4
耳鼻咽喉科	1	1	3	2	8	8(1)	6(1)	17	16	16	14	10	7	6	5	2	3	2	5	1	2	5	7	3	5	1
泌尿器科	2	5	3	0	10	13(4)(1)	9(1)	26(1)	24	24	11	17	3	4	2	4	1	2	2	1	12	7	2	4	5	2
脳神経外科	2	3	0	3	8	17	15	27	9	10	3	3	0	1	0	1	0	1	0	2	6	5	4	2	2	
放射線科	4	2	4	1	14	14(8)(2)	10(1)(1)	15(1)	24	14	22	17	5	2	3	3	2	4	2	0	7	8(2)	7(1)	1	5	1
麻酔科	9(1)	11	5	0	13	12	10	32	34	38	33	24	7	14	5	7	3	1	2	1	15(1)	16(7)(4)	16(3)(4)	10	6	1
病理	3	2	0	1	1	5	8	6	1	3	2	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	2	1	0	0
臨床検査	1	2	3	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	1	0	1	1	0	0
救急科	4	3	3	4	15	10	52	49	14	30	2	7	4	0	2	1	0	5	2	7	7	3	10	3	2	2
形成外科	3	2	5	2	6	6	16(1)	16	16	11	13	11	3	5	2	3	3	1	1	0	8	8	3	2	0	1
リハビリ科	3	4	1	0	4	2	12	8	8	9	0	1	1	1	2	1	1	1	1	3	6	2	12	4	1	1
総合診療科	5	3	6	7	7	9	15	15	12	13	6	8	4	4(1)	2	2	2	8	4	7	3	11	8	2	1	2
計	102(1)	108	115(2)	95	278(23)	267(21)(5)	724(18)	771	526	548	113	136	75(10)	74	45(3)	54	57	47	218(6)	195(8)	173	164	67	62		

【シーリング及び採用数について】

- 令和8年度の専攻医は、全てのシーリング対象の都道府県・診療科において、シーリング数内で採用された。
- 都道府県別の専攻医採用数については、例年通り医師多数の大都市圏や周辺県で増加傾向にある。一部に増加した医師少数県もあるものの、減少に転じた県も散見され、全国すべての医師少数県で専攻医数の増加には至っていない。

【特別地域連携プログラムについて】

- 令和5年度から導入しており、令和5年度は60名、令和6年度は42名、令和7年度は41名、令和8年度は63名の採用があった。
- 令和8年度採用の専攻医における連携先は、都道府県別では茨城県が最多の16名、診療科別では内科が最多の26名、次いで小児科19名、精神科8名の採用があった。
- 専攻医の期間に医師少数地域で地域医療を経験できる貴重なプログラムであり、引き続き、専攻医の積極的な応募を期待したい。

2. 令和9年度の専攻医募集について

方針(案)

○ 令和9(2027)年度については、今後に向けた運用上の課題の把握等も念頭にしながら、基本的には、令和7(2025)年7月24日医道審議会医師分科会医師専門研修部会において厚生労働省より示された案を踏まえた方針とする。

○ 令和9(2027)年度のシーリングについては、基本的には令和8(2026)年度の仕組みと同様とするが、具体的な変更点等は、以下のとおり。

1. シーリング対象

- 令和7(2025)年に算出された最新の必要医師数や足下医師数のデータを用いることとし、「2022年医師数」が、「2022年の必要医師数」及び「2030年の必要医師数」と同数あるいは上回る都道府県診療科とする。

※ただし、過去3年間(令和5～7年度)の採用数の平均が5以下の都道府県診療科は、対象外とする。

2. 特別地域連携プログラム

- 特別地域連携プログラムの連携先要件について
 - ①足下充足率の基準を「0.7以下」から「0.8以下」に引き上げる。※小児科は「0.8以下」から「0.9以下」に引き上げ
 - ②「医師少数区域」から「都道府県が候補とした施設」に変更する。
- 特別地域連携プログラムと連携プログラム(都道府県限定分)を統合する。

3. 指導医派遣実績について

- 通常プログラムの加算数の算出に用いる指導医派遣実績については、実績の収集等の負担等を考慮し、新たに収集することはせず、令和8(2026)年度のシーリング算出に用いた実績を使用する。
- ただし、令和9(2027)年度のシーリングにおいて新たに加算数の設置の対象となる都道府県診療科については、令和8(2026)年度のシーリング算出と同様の方法で実績を収集し、算出に用いる。

令和9(2027)年度専攻医募集におけるシーリング基本方針 全体像

1. シーリング対象都道府県の選定

○ 令和7(2025)年に算出された最新の必要医師数等を使用し、各都道府県診療科における「2022年の足下医師数」と、「2022年の必要医師数」及び「2030年の必要医師数」を比較し、両者と同数又は上回る場合とする。

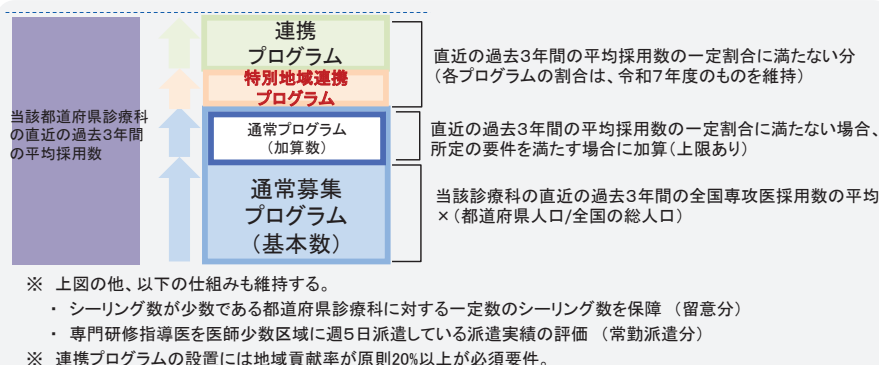
※ 過去3年間の採用数の平均が5以下の都道府県診療科はシーリングの対象外とする。

※ 例外としてシーリングの対象外とする診療科は、外科・産婦人科¹⁾、病理・臨床検査²⁾、救急・総合診療科³⁾の6診療科

1)平成6年度と比較して平成28年度の医師数自体が減少しているなどの理由 2)専攻医が著しく少数である等の理由 3)今後の役割についてさらなる議論が必要とされている等の理由

2. シーリング数や採用上限数、プログラムの内訳等

- 基本的には令和8(2026)年度の仕組みと同様とする。
- 特別地域連携プログラムの連携先要件を変更し、連携プログラム(都道府県限定分)を統合する。
- 通常プログラムの加算数の算出に用いる指導医派遣実績は、実績収集等の負担等を考慮し、基本的には、新たに収集することはせず、令和8(2026)年度のシーリング算出に用いた実績を使用する。



	連携先	連携先における研修期間
連携プログラム	シーリング対象外の都道府県	1年6ヶ月以上
特別地域連携プログラム	足下充足率0.8以下(小児科は0.9以下)の都道府県にあり、当該都道府県が候補とした施設	1年以上
通常プログラム	募集や採用にあたり生じる要件はない ※基本領域毎のプログラム整備基準において定められる地域研修等の要件はある	募集や採用にあたり生じる要件はない ※基本領域毎のプログラム整備基準において定められる地域研修等の要件はある

※足下充足率 2022足下医師数/2022必要医師数

※精神科は、他に精神保健指定医連携枠を設置することが可能

【令和9(2027)年度募集】シーリングの設定方法について①

1. シーリング対象の診療科 ※変更なし

内科、小児科、皮膚科、精神科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、脳神経外科、放射線科、麻酔科、形成外科、リハビリテーション科の13診療科

例外としてシーリングの対象外とする診療科は、
外科・産婦人科¹⁾、病理・臨床検査²⁾、救急・総合診療科³⁾の6診療科

- 1)平成6年度と比較して平成28年度の医師数自体が減少しているなどの理由
2)専攻医が著しく少数である等の理由
3)今後の役割についてさらなる議論が必要とされている等の理由

2. シーリング対象とする都道府県診療科の選定

「令和4年(2022年)の医師数」 $\geq$ 「令和4年(2022年)の必要医師数」
かつ「令和4年(2022年)の医師数」 $\geq$ 「令和12年(2030年)の必要医師数」を満たす都道府県診療科。

※過去3年間(令和5(2023)～7(2025)年度)の採用数の平均が5人以下の場合は、シーリング対象外とする。
※「医師数」は、いずれも性年齢構成を反映した仕事量に換算した人数。

3. 通常プログラム数の設定

(1)通常プログラムの基本数:

当該診療科の過去3年間(令和5(2023)～7(2025)年度)の全国専攻医採用数の平均 $\times$ (都道府県の人口/全国の総人口)
※小児科については、(都道府県の15歳未満人口/全国の15歳未満総人口)とする。

(2)通常プログラムの加算数:

(1)の数が、過去3年間の平均採用数に達していない場合、「過去3年間の平均採用数に達しない範囲」かつ「通常プログラム基本数の15%までの範囲」で、指導医派遣実績に応じた通常プログラムの加算を可能とする。

※(1)においては、直近の過去3年間平均採用数を超えて設定することを許容。一方で、(2)は過去3年間平均採用数に満たない範囲で加算することとする。

↓(次ページに続く)

19

【令和9 (2027)年度募集】シーリングの設定方法について②

4. 連携プログラムの設置

(3)連携プログラムの設置数

3. による通常プログラム数が、過去3年間の平均採用数に満たない場合、過去3年間の平均採用数に達しない範囲で、連携プログラムの設置を可能とする。(※1)

ただし、当該年度の通常プログラムにおける地域貢献率(※2)が原則20%以上であることを連携プログラムの設置のための必須条件とする。

※1 3.の時点で、直近の過去3年間平均採用数を超えた場合は、連携プログラムは設置されない。

※2 地域貢献率 = $\frac{\Sigma(\text{各専攻医が「シーリング対象外の都道府県」及び「当該都道府県の医師少数区域」で研修を実施している期間})}{\Sigma(\text{各専攻医における専門研修プログラムの総研修期間})}$

(4)連携プログラムの内訳の設定

各連携プログラムは、令和7年度募集における各プログラムの設置数の比率(実績がない場合は令和7年度募集における設置数の比率の原則(※3))を維持して設定する。ただし、特別地域連携プログラムの比率には、都道府県限定分と特別地域連携プログラムを含めることとする。

	区分	連携先	連携期間	シーリング数
(イ)	連携プログラム	シーリング対象外の都道府県に所在する施設	1年半以上	{(3)連携プログラムの設置数} $\times$ 令和7年度の連携プログラム総数における連携プログラムの割合
(ロ)	特別地域連携プログラム	足下充足率0.8以下(小児科は0.9以下)の都道府県にあり、当該都道府県が候補とした施設	1年以上	{(3)連携プログラムの設置数} $\times$ 令和7年度の連携プログラム総数における都道府県限定分及び特別地域連携プログラムの割合

※3 連携プログラム:特別地域連携プログラム(都道府県限定分を含む) =
3:2 (内科・整形外科・脳神経外科)
1:1 (眼科・耳鼻科・泌尿器科・リハビリテーション科)
1:2 (小児科・皮膚科・精神科・放射線科・麻酔科・形成外科)

↓(次ページに続く)

20

【令和9（2027）年度募集】シーリングの設定方法について③



5. 留意分等

(5) シーリング数が全国採用数の一定割合に満たない場合の配慮（留意分）

算出されたシーリング数が、当該診療科の過去3年間（令和5(2023)～7(2025)年度）の全国専攻医採用数の平均の1.7%に満たない場合、前回シーリング数を超えない範囲で通常プログラムを追加することを可能とする。

※新たにシーリング対象となった都道府県診療科など「前回シーリング数」が存在しない都道府県診療科は、

- ・これまでシーリング対象となったことがある場合は、直近のシーリング数
- ・これまでシーリング対象となっていない場合は、過去3年間（令和5(2023)～7(2025)年度）の平均採用数を「前回シーリング数」として代用する。

(6) 常勤派遣分

通常プログラム加算数の対象である都道府県診療科について、指導医の全派遣実績のうち、医師少数区域に週5日派遣している派遣実績を更に評価し通常プログラムを追加することを可能とする。

ただし、常勤派遣分での採用については次年度以降の採用実績には計上しない。

留意事項

<シーリング対象外とする医師>

- ・①又は②の医師のうち、専攻医期間に医師少数区域又は医師少数スポットで専門研修を行う予定の者。
 - ① 都道府県と卒業後一定期間、当該都道府県内で医師として就業する契約を締結した者（修学資金の貸与の有無を問わない）
 - ② 自治医科大学を卒業した医師
- ・既に基本領域専門医を取得済みのダブルボード取得希望者。

21

令和9（2027）年度シーリング対象都道府県診療科の一覧

診療科	都道府県
内科	東京、京都、和歌山、鳥取、岡山、徳島、福岡、長崎、熊本、鹿児島
小児科	東京、長野、京都、兵庫、奈良、岡山
皮膚科	東京、石川、愛知、京都、兵庫、岡山
精神科	東京、石川、京都、岡山、広島、香川、福岡、佐賀、熊本、沖縄
整形外科	京都、奈良、福岡
眼科	東京、愛知、京都、大阪、兵庫、岡山
耳鼻咽喉科	東京、京都、大阪、兵庫、岡山
泌尿器科	東京、京都、大阪、福岡
脳神経外科	北海道、東京
放射線科	東京、京都、大阪、奈良、岡山、愛媛、福岡
麻酔科	北海道、東京、京都、大阪、兵庫、岡山、広島、福岡、沖縄
形成外科	東京、大阪、岡山、福岡
リハビリテーション科	東京、大阪、福岡

22

【令和9（2027）年度募集】専門研修指導医の派遣実績の定義等

- 通常プログラム加算数の算出に用いる専門研修指導医の派遣実績は、令和8(2026)年度と同様、下記の(1)と(2)のいずれも満たす場合を対象とする。

(1) 医師や派遣先における勤務形態

(イ) 原則、各基本領域の専門研修プログラム整備基準に定める専門研修指導医の要件を満たす医師であること

(ロ) 派遣元と派遣先の連携・調整により派遣された医師であること

具体例

- ・ 派遣元から、出向等の形式で異動した上で、所定の期間が経過した後に派遣元に戻る予定の医師
- ・ その他、派遣元から専攻医を受け入れて指導を行っているなど、専門研修環境の向上に資する医師
- ・ いわゆる医局からの派遣も実績の対象としてよい

留意事項

- ・ 双方の合意形成の元で派遣されている医師に限ること。調整の事実がないことが疑われる場合は改めて確認する場合がある。

(ハ) 専攻医の指導を行うこと等を通じて、専門研修の充実に資する勤務形態であること

具体例

- ・ 常勤/非常勤の勤務形態や、派遣期間によらず、専攻医の指導に当たることが想定される場合
- ・ 週当たり勤務日数が週5日未満の場合や月単位の勤務(例: 週3日の非常勤勤務を6か月間行う場合など)であっても、専攻医の指導を担当する場合

留意事項

- ・ 週あたり派遣日数については、概ね半日(午前または午後)以上の勤務を1日とカウントする。
- ・ 派遣期間については、概ね半月以上を1か月とカウントする。
- ・ 常勤医とは、派遣先で週32時間以上勤務する医師を指す。

(2) 派遣先

(イ) 専門研修施設(基幹施設または連携施設)又はその認定を受けようとする医療機関への派遣であること

留意事項

- ・ 報告時点で研修施設となっていないものの、指導医が派遣されることにより、研修施設の要件を満たし、研修施設としての学会の認定を受けようとしている場合も、研修施設への派遣実績に含める。

(ロ) シーリング対象外の都道府県への派遣であること

具体例

- ・ 連携プログラム等の連携先要件を満たす地域への派遣

留意事項

- ・ 指導医と専攻医が共に派遣先(連携先)で勤務することが望ましいが、指導医単独での派遣も実績に含めることができる。
- ・ 派遣先については、派遣元の研修プログラムの連携施設のみならず、他のプログラムの基幹施設や連携施設も実績に含めることができる。

23

【令和9(2027)年度募集】専門研修指導医の派遣実績の枠数への換算

- 専門研修指導医の派遣実績の枠数への換算及び設定数については、令和8年度と同様、以下のとおりとした。
- また、実績の収集等の負担等を考慮し、基本的には、令和8(2026)年度のシーリング算出に用いた実績を使用する。令和9（2027）年度のシーリングにおいて新たに加算数の設置の対象となる都道府県診療科(※)においては、令和8(2026)年度のシーリング算出と同様の方法で実績を収集し、算出に用いる。

通常プログラム加算数

対象とする派遣実績	枠数への換算	設定可能数	扱い
要件を満たす全派遣実績	派遣実績(人・年)×0.5 …(ア)	(ア)+(イ)を、以下のいずれか小さい数を上限とし設定可能とする	通常プログラム
要件を満たす全派遣実績のうち、足下充足率0.7以下の都道府県への派遣実績	派遣実績(人・年)×0.5 …(イ)	(a)過去3年間の平均採用数に達しない範囲 (b)通常プログラム基本数の15%までの範囲	

常勤派遣分

対象とする派遣実績	枠数への換算	設定可能数	扱い
要件を満たす全派遣実績のうち、常勤に相当する週5日間の医師少数区域への派遣実績	派遣実績(人・年)/(通常プログラム基本数の15%分)…(ウ)	(ウ)を、通常プログラム基本数の15%分を上限とし設定可能とする	通常プログラム(ただし、次年度の採用実績に計上しない)

※内科(鳥取県)、小児科(兵庫県、奈良県)、皮膚科(愛知県、岡山県)、精神科(京都府、香川県)、整形外科(奈良県)、眼科(愛知県、岡山県)、泌尿器科(東京都、福岡県)、麻酔科(兵庫県)

24

愛媛県における二次医療圏ごとの1連携施設あたり指導医数

資料1-3

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
基本領域 圏域		内科	小児科	皮膚科	精神科	外科	整形外科	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	泌尿器科	脳神経外科	放射線科	麻酔科	病理	臨床検査	救急科	形成外科	リハビリテーション科	総合診療
宇摩	施設数(A)	2	1	0	3	2	2	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	5
	指導医数(B)	12	2	0	7	6	2	0	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	10
	B/A	6.0	2.0	-	2.3	3.0	1.0	-	-	1.0	-	2.0	-	2.0	0.0	-	-	-	-	2.0
新居浜・西条	施設数(A)	17	2	1	5	7	8	2	4	2	1	4	2	4	3	0	2	0	1	9
	指導医数(B)	48	6	1	14	14	9	4	4	2	2	5	3	2.2	3	0	0.5	0	1	11
	B/A	2.8	3.0	1.0	2.8	2.0	1.1	2.0	1.0	1.0	2.0	1.3	1.5	0.6	1.0	-	0.3	-	1.0	1.2
今治	施設数(A)	9	3	2	2	4	2	2	0	2	2	2	2	2	2	0	3	1	0	3
	指導医数(B)	46	8	2	8	7	2	2	0	2	3	3	5	1	0	0	0	0	0	3
	B/A	5.1	2.7	1.0	4.0	1.8	1.0	1.0	-	1.0	1.5	1.5	2.5	0.5	0.0	-	0.0	0.0	-	1.0
松山	施設数(A)	41	10	4	10	11	13	7	6	5	5	5	6	6	7	0	4	3	4	14
	指導医数(B)	672	52	3	44	30.1	38	23	11	9.5	9.02	15	23	22	3.3	0	0	4	4	15.75
	B/A	16.4	5.2	0.8	4.4	2.7	2.9	3.3	1.8	1.9	1.8	3.0	3.8	3.7	0.5	-	0.0	1.3	1.0	1.1
八幡浜・大洲	施設数(A)	18	1	0	2	3	6	0	2	1	2	1	0	2	1	0	3	0	0	10
	指導医数(B)	49	1	0	6	3	8	0	0	1	3	3	0	2	0	0	0	0	0	6.5
	B/A	2.7	1.0	-	3.0	1.0	1.3	-	0.0	1.0	1.5	3.0	-	1.0	0.0	-	0.0	-	-	0.7
宇和島	施設数(A)	13	2	1	2	2	5	2	1	1	1	1	1	1	3	0	3	3	1	10
	指導医数(B)	36	6	1	10	2	9	4	0	2	1	3	5	2	2	0	0	0	1	11.3
	B/A	2.8	3.0	1.0	5.0	1.0	1.8	2.0	0.0	2.0	1.0	3.0	5.0	2.0	0.7	-	0.0	0.0	1.0	1.1

※「日本専門医機構 専門医研修プログラム管理システム」出力データから集計(R8.7.27時点)

※施設数には、関連施設を含む

…診療科ごとに、1連携施設あたり指導医数が最も多いもの(例:内科の場合は松山圏域が最も多い)

日本専門医機構 2027年度プログラム募集シーリング数(案)

放射線科

	2022年足下充足率(※1)	過去3年間平均採用数 (2023-25年度)	通常募集プログラム数	うち基本数	うち加算分	うち留意分(※2)	連携等プログラム数	うち連携プログラム	うち特別地域連携プログラム	シーリング数(通常+連携等)	常動派遣分(※3)	備考(※4)
北海道	0.720	10										
青森県	0.574	5										
岩手県	0.527	1										
宮城県	0.945	10										
秋田県	0.608	1										
山形県	0.935	2										
福島県	0.705	4										
茨城県	0.508	4										
栃木県	0.723	4										
群馬県	0.926	6										
埼玉県	0.563	14										
千葉県	0.688	19										
東京都	1.331	49	45	39	6	0	4	1	3	49	4	
神奈川県	0.831	24										
新潟県	0.572	3										
富山県	0.963	2										
石川県	1.356	5										
福井県	1.345	1										
山梨県	1.067	3										
長野県	0.634	2										
岐阜県	0.676	3										
静岡県	0.707	8										
愛知県	0.864	27										
三重県	0.975	5										
滋賀県	1.135	3										
京都府	1.636	14	8	7	1	0	6	2	4	14	0	
大阪府	1.204	15	24	24	0	0	0	0	0	24	0	
兵庫県	1.009	19										
奈良県	1.438	6	3	3	0	0	3	1	2	6	0	
和歌山県	1.135	3										
鳥取県	1.159	1										
島根県	1.260	2										
岡山県	1.419	8	6	5	1	0	2	1	1	8	0	
広島県	0.897	4										
山口県	1.056	3										
徳島県	1.305	2										
香川県	1.135	1										
愛媛県	1.570	6	3	3	0	0	3	1	2	6	0	
高知県	0.991	3										
福岡県	1.108	15	15	14	1	0	0	0	0	15	1	
佐賀県	1.092	2										
長崎県	1.239	1										
熊本県	1.183	5										
大分県	1.122	3										
宮崎県	1.082	2										
鹿児島県	1.071	1										
沖縄県	1.029	4										
			104	95	9	0	18	6	12	122	5	

※1 連携先の足下充足率について、四捨五入を行っていない値で0.8以下(小児科は0.9以下)に該当する場合に赤色セルとなっている。

※2 通常プログラムの留意分の算出に当たり、放射線科の全国専攻医採用数(2023-25年度の過去3年間の平均)の1.7%は6名となる。

※3 枠の取り扱いは通常プログラムでの採用と同様とするが、常動派遣分での採用については次年度以降の採用実績には計上しない。

※4 備考欄に記載の「連携枠端数」は、各連携プログラムの枠数を2025(令和7)年度の各連携プログラムの枠数の割合に応じて算出し四捨五入するために生じる端数(本来設定可能な枠数である「連携等プログラム数」から、算出した各連携プログラムの枠数の合計を引いた差分)であり、各連携プログラムの実際の枠数の設定においては、「-1」の場合はいずれかの連携プログラムを記載の数字より1枠減らし、「+1」の場合はいずれかの連携プログラムの枠を記載の数字より1枠増やす必要があることを示している。

領域	都道府県	第1回	第2回	第3回(今回)						
		参考	参考	2022年			2030年	2036年	必要養成数に係る推計	
		2016年 （2016年医師数 /2016年必要医師数）	2018年 （2018年医師数 /2018年必要医師数）	2022年 （仕事量） 医師数	必要医師数 （勤務時間調整後）	2022年 （2022年医師数 /2022年必要医師数）	必要医師数 （勤務時間補正後）	必要医師数 （勤務時間補正後）	2030年の必要医師数を 達成するための年間養成数を	2036年の必要医師数を 達成するための年間養成数を
放射線科	北海道	0.66	0.68	234	331	0.71	330	319	19	14
放射線科	青森	0.43	0.48	46	80	0.58	77	73	5	4
放射線科	岩手	0.58	0.59	41	77	0.53	74	71	5	4
放射線科	宮城	0.96	0.78	127	137	0.93	139	138	5	5
放射線科	秋田	0.45	0.54	40	65	0.61	61	57	4	3
放射線科	山形	0.83	0.80	64	69	0.93	66	63	2	2
放射線科	福島	0.66	0.67	79	114	0.69	112	108	6	5
放射線科	茨城	0.53	0.53	85	173	0.49	175	172	13	9
放射線科	栃木	0.70	0.78	83	118	0.70	120	117	7	5
放射線科	群馬	0.93	0.88	107	118	0.91	120	117	5	4
放射線科	埼玉	0.50	0.56	232	414	0.56	434	433	32	22
放射線科	千葉	0.62	0.61	244	364	0.67	379	377	23	17
放射線科	東京	1.31	1.27	1,049	803	1.31	841	857	5	17
放射線科	神奈川	0.85	0.84	431	529	0.82	553	556	27	22
放射線科	新潟	0.68	0.69	80	140	0.57	137	131	10	7
放射線科	富山	0.95	0.91	62	65	0.95	64	62	3	2
放射線科	石川	1.46	1.38	93	69	1.35	70	68	0	1
放射線科	福井	1.43	1.45	62	47	1.32	46	45	0	1
放射線科	山梨	0.87	0.94	52	50	1.03	50	49	1	1
放射線科	長野	0.67	0.70	81	130	0.62	130	126	8	6
放射線科	岐阜	0.60	0.61	79	121	0.66	120	115	7	5
放射線科	静岡	0.60	0.67	153	222	0.69	222	217	13	10
放射線科	愛知	0.86	0.84	380	450	0.84	465	463	21	17
放射線科	三重	0.95	0.95	103	107	0.96	107	103	3	3
放射線科	滋賀	1.17	1.18	91	81	1.12	84	84	2	3
放射線科	京都	1.66	1.68	251	157	1.60	159	155	-4	0
放射線科	大阪	1.22	1.20	643	541	1.19	547	535	9	13
放射線科	兵庫	0.94	0.96	330	329	1.00	333	326	11	11
放射線科	奈良	1.36	1.45	115	82	1.41	82	78	-1	1
放射線科	和歌山	0.93	1.11	66	60	1.10	58	55	1	1
放射線科	鳥取	1.17	1.07	39	35	1.11	34	33	1	1
放射線科	島根	1.12	1.16	53	43	1.24	41	39	0	1
放射線科	岡山	1.38	1.46	161	116	1.39	116	112	0	2
放射線科	広島	0.93	0.88	154	172	0.89	173	168	7	6
放射線科	山口	1.09	1.06	92	87	1.06	84	79	3	2
放射線科	徳島	1.34	1.49	63	47	1.35	45	43	0	1
放射線科	香川	1.18	1.14	67	59	1.13	59	56	1	2
放射線科	愛媛	1.46	1.48	132	85	1.55	83	80	-2	0
放射線科	高知	1.06	1.08	59	59	1.00	59	56	2	2
放射線科	福岡	1.26	1.23	342	309	1.11	317	314	9	10
放射線科	佐賀	1.14	1.23	52	49	1.05	49	48	1	1
放射線科	長崎	1.14	1.18	104	83	1.25	80	76	1	2
放射線科	熊本	1.18	1.28	127	109	1.16	109	106	2	2
放射線科	大分	1.15	1.10	79	72	1.10	71	68	1	2
放射線科	宮崎	1.10	1.06	75	69	1.09	68	65	2	2
放射線科	鹿児島	0.96	1.00	105	101	1.04	99	96	3	3
放射線科	沖縄	1.11	0.87	81	80	1.01	86	88	3	3